

連結財務諸表と法人所得税の会計

——連結と税効果

中 田 信 正

- 1 まえがき
- 2 連結修正にともなう税効果
 - (1) ARB 51号における指摘
 - (2) APB 意見書11号における指摘
- 3 子会社未分配利益と実価法に関連する税効果の例示
 - (1) 子会社未分配利益
 - (2) 実価法による関係会社利益持分の計上
- 4 子会社未分配利益と実価法に関連する租税規定
 - (1) 受取配当金の課税
 - (2) 外国法人よりの受取配当金に対する外国税額控除
 - (3) 長期譲渡所得（キャピタルゲイン）の課税
 - (4) 子会社の非課税清算
- 5 子会社未分配利益の税効果
 - (1) APB 意見書23号の立場
 - (2) 税効果未計上の子会社未分配利益の開示
 - (3) APB 意見書23号に対する批判
- 6 合併会社株式に対する税効果
- 7 子会社未分配利益の税効果の表示の実態
- 8 実価法適用株式に対する税効果
 - (1) APB 意見書24号の立場
 - (2) APB 意見書24号に対する批判
- 9 むすび——税効果と納税申告書及び若干の見解

1. ま え が き

アメリカにおいて、財務報告で費用としての法人所得税を期間配分することは、理論的にも、実践的にも、認められている。この問題の全般的な検討は、さきに行なったのであるが¹⁾、本稿では、残された問題として、特にアメリカにおける連結財務諸表に関する税効果（税金期間配分）を研究することにした。

連結財務諸表の作成において生ずる税効果としては、主として、次の二つのものがある。

- (1) 会社間取引の未実現損益に対する税効果
- (2) 子会社未分配利益や実価法対象株式に対する税効果

この問題を検討する場合、作成された連結財務諸表に対し、納税申告書が個別納税申告書であるのか、連結納税申告書であるのかによって、税効果が異なるということが留意されなければならない。

連結財務諸表の税効果については、次のアメリカ公認会計士協会の会計原則審議会意見書（APB Opinion 以下 APB 意見書と呼ぶ）に、とりあつかわれている。

APB 意見書11号

法人所得税の会計 (Accounting for Income Taxes)

APB 意見書23号

法人所得税の会計——特殊領域 (Accounting for Income Taxes——Special Areas)

APB 意見書24号

法人所得税の会計——実価法により会計された投資普通株式 (Accounting for Income Taxes——Investments in Common Stock Accounted

1) この点については、拙著 税金配分会計 中央経済社 昭和48年3月 を参照されたい。

for by the Equity Method)

上記の APB 意見書を中心に、関連する税法の規定をも含めて、この問題を検討することとしたい。

注. 本稿において、文末の（ ）の数字は、各意見書等のパラグラフの番号を示す。

I.R.C. は内国歳入法（連邦税法）、Reg はその規則の略称である。

2. 連結修正にともなう税効果

(1) ARB 51号における指摘

1959年8月に発表された、アメリカ公認会計士協会の会計調査公報 (Accounting Research Bulletins, 略称 ARB) 51号 “連結財務諸表 (Consolidated Financial Statements)” において、連結財務諸表における税効果につき、子会社未分配利益と会社間未実現利益の二つの項目をとりあげている。

① 子会社未分配利益

個別納税申告書が提出される場合、子会社利益が親会社に配当として分配される時に、法人所得税が課税される。子会社利益は、将来において分配されるか、永久に分配されないかのいずれかである。子会社の利益が将来において課税対象の利益分配として、親会社に移されると推定するのが合理的な場合、子会社利益が連結利益に含まれる年度（配当年度でなく）に、配当に課税せられる法人所得税を、費用として見積もり計上しなければならない。この場合、内国子会社よりの受取配当金には受取配当控除、外国子会社よりの受取配当金には外国税額控除が適用されるから、これらの金額が重要でない場合、すなわち、これらの控除を差し引いた後の法人所得税が相当額見積もられる場合、税金配分がなされる必要がある。

これに対し、子会社利益の配当が予想されない場合、親会社においては、これに対する法人所得税の引当の必要はない。これらのケースは次のとおりである。

イ 利益が、永久的に子会社によって投資されてきており、あるいは、投資

されるであろう証拠がある場合。

- ロ 利益分配が非課税の清算 (tax free liquidation) の形でなされることが予想される場合。(16項)

② 会社間未実現利益

連結グループ内にとどまっている資産に含まれている会社間未実現利益については、連結財務諸表では相殺消去されるが、個別納税申告書では課税がなさる。したがって、財務報告上は、支払われるべき法人所得税は、次のいずれかで処理されねばならない。

- イ 法人所得税を繰り延べる。(繰延法一筆者注)
- ロ 連結において相殺消去されるべき会社間利益を適当に減少させる。(税引後法一筆者注) (17項)

② APB 意見書11号における指摘

1967年12月に発表されたアメリカ公認会計士協会の APB 意見書11号“法人所得税の会計 (Accounting for Income Taxes)”は、税金配分の一般原則として、連結財務諸表における税効果の会計に適用されるものである。すなわち、連結財務諸表の作成によって生ずるすべての税引前会計利益と課税所得の間の期間帰属差異に対し、意見書11号の税金配分の原則が適用されるものである。

意見書11号は、この一般原則とともに、連結財務諸表に関連する具体的な税効果として、次のものをあげている。

- ① 会社間未実現利益
- ② 外国子会社利益
- ③ 買収子会社の繰越欠損金

① 会社間未実現利益

——収益が会計目的で計上される以前に課税されるもの(借方繰延税金)

親子会社間取引の利益が個別納税申告書では取引発生時に課税され、連結財務諸表ではグループ内に残留している資産につき、未実現利益が排除され

る場合、税金の前払効果が生じる。(付録 A)

注. 親子会社間取引の損失については、税金の未払の繰延効果(貸方繰延税金)をもたらす。

これを例示すれば、次のとおりとなる。

(例 1) 連結財務諸表における会社間未実現利益は \$ 100 である。個別納税申告書を提出しており、税率は48%である。

(連結財務諸表)				(個別納税申告書)
未実現利益排除				
未実現利益控除	100	繰延未実現利益	100	課税所得 \$ 100
当期支払法人所得税				
法人所得税	48	未払法人税	48	税 額 48
税金配分額				
借方繰延税金	48	法人所得税	48	

この結果、会社間取引発生年度には、費用としての法人所得税の表示がなくなる。

(例 2) 上記未実現利益 \$ 100 は、グループ外に資産売却の結果実現した。

(連結財務諸表)				(個別納税申告書)
会社間利益の実現				
繰延未実現利益	100	繰延未実現利益戻入	100	なし
税効果の消滅				
法人所得税	48	借方繰延税金	48	

会社間利益の実現年度には、実現報告利益 \$ 100 に対応する費用としての法人所得税 \$ 48 が計上されることになる。

親子会社間未実現利益排除による税効果は、連結納税申告書を選択したときは、売手会社における未実現所得の課税の繰延が行なわれるため、大体において生じないことになる。しかし、連結納税申告書においても、当初棚卸修正 (initial inventory amount) が期間帰属差異をもたらすため、若干の税

効果が生ずることとなる。

当初棚卸修正は、連結納税初年度における未実現所得繰延の過大となることを防ぐため、連結納税初年度の期首棚卸資産に含まれている会社間利益を所得に加えるものである。(Reg. § 1.1502-18(b))

② 外国子会社利益

——収益が会計目的で計上されたあと課税されるもの（貸方繰延税金）

外国子会社利益を連結財務諸表で当該年度に計上し、後日、配当金として受け取られる年度に納税申告書の課税所得に含める場合、税金の未払の繰延効果が生じる。(付録A)

なお、意見書11号は、子会社未分配利益に対する税金配分については、より以上の研究を必要とする問題として、その結論を意見書23号まで延期している。(38, 39項)

③ 買収子会社の繰越欠損金

——（借方繰延税金）

買収された子会社の繰越欠損金の税効果は、欠損金控除の実現が、何等の合理的疑いもなく確実である (assured beyond any reasonable doubt) 時には、買収時において、資産として認識されなければならない。

欠損金控除の実現が不確実な場合は、その税効果を買収時に認識することなく、欠損金控除という税の特典 (tax benefit) が実際に実現した時に認識されなければならない。この場合は、買収取引の遡及的修正¹⁾として処理される必要がある。(49項)

これを例示すれば次のとおりとなる。

(例1) 第1期 買収子会社に繰越欠損金（財務報告と税務上の金額は一致している）\$1,000 あり。繰越控除の実現は確実と見込まれる。税率は48%とする。

1) APB Opinion No. 9 参照

借方繰延税金 480 法人所得税 480

例2) 第2期 上記繰越欠損金は当期所得（財務報告及び税務上）\$1,000
にて繰越控除された。

法人所得税 480 借方繰延税金 480

要するに、子会社を買収せる第1期に、繰越欠損金 \$1,000 に対する課税
控除性 \$480 の税効果を資産に計上し、第2期の控除年度に、欠損金控除前
利益 \$1,000 に対する費用としての法人税 \$480 を対応させる訳である。

3. 子会社未分配利益と実価法に関連する税効果の例示

連結財務諸表で計上された子会社利益や実価法による関係会社利益は、将
来の利益分配や株式処分によって、課税が実現される。ここに連結財務報告
（連結時）と納税申告（処分時）における収益計上の時期に差異が生じ、税
金配分が必要となる。この問題の要点を例題によって説明することにした
い。

(1) 子会社未分配利益

(例1) 第1期 75%持株の子会社利益のうち親会社持分 \$1,000 を計上し
た。配当金に対する実効税率は7.2%である。

第2期 子会社未分配利益 \$1,000 を配当した。

(財 務 報 告)

(個別納税申告書)

(第1期)

連結財務諸表 子会社利益 1,000 連結利益 1,000

税効果の発生 法人所得税 72 貸方繰延税金72

(第2期)

親会社財務諸表 現金 1,000 受取配当金 1,000 課税所得 \$1,000

法人所得税 72 未払法人所得税72 税 額 72

連結財務諸表 受取配当金 1,000 連結剰余金 1,000 (注)

税効果の消滅 貸方繰延税金 72 法人所得税 72

(注) 受取配当金と相殺すべき支払配当金は貸借対照表にて表示されないため、結果的に連結剰余金をふやすことになる。

第1期子会社利益 \$1,000 の計上は、第2期の親会社への配当によって配当課税をもたらす。法人株主の受取配当金の実効税率は、アメリカにおいては、通常、次の算式のように 7.2% となる。

法人株主受取配当金控除 85%

通常の法人税率 48%

実効税率 $(100 - 85)\% \times 48\% = 7.2\%$

注. 外国法人よりの受取配当金には、配当控除がない為、実効税率は異なる。

したがって、第1期子会社利益に対応する費用としての法人所得税 \$72 を貸方繰延税金によって計上する。

第2期の配当金 \$1,000 は個別納税申告書にて課税され、\$72 の税金が実際に納付される。

それに対し、連結財務諸表で受取配当金は相殺消去され、財務報告上は収益の計上がなくなる。そして、貸方繰延税金が振り戻されることによって、財務報告では費用としての法人所得税が表示されないことになる。

(2) 実価法による関係会社利益持分の計上

(例2) 利益配当を予想する場合

第1期 関係会社利益の当社持分は \$1,000 である。関係会社株式につき、実価法にて処理する。配当課税の実効税率は 7.2% である。

第2期 上記関係会社利益につき \$1,000 の配当金を受け取る。

(財 務 報 告)

(個別納税申告書)

(第1期)

関係会社株式 1,000 関係会社利益 1,000

税効果の発生 法人所得税 72 貸方繰延税金 72

(第2期)

現	金 1,000	受取配当金 1,000	課税所得 \$ 1,000
---	---------	-------------	---------------

法人所得税	72	未払法人所得税 72	税 額 \$ 72
-------	----	------------	-----------

実価法による修正

受取配当金 1,000	関係会社株式 1,000
-------------	--------------

税効果の消滅

貸方繰延税金 72	法人所得税 72
-----------	----------

この場合の会計処理は、(1)子会社未分配利益の税効果と同じである。第1期の実価法による関係会社利益 \$ 1,000 の計上は、将来（第2期）の配当課税が予定される故、第1期に費用としての法人所得税 \$ 72 を対応させることが必要となる。そして、第2期の配当受取時に財務報告上受取配当金が表示されないため、貸方繰延税金を振り戻すことにより、費用としての法人所得税はないことになる。

(例3) 株式の売却を予定する場合

第1期 イ. 期首に関係会社株式を \$ 2,000 にて取得した。

ロ. 期末関係会社利益の当社持分 \$ 1,000 を実価法により計上した。

なお、関係会社株式は売却が予定せられ、長期譲渡所得（6ヶ月超所有）に対する税率は30%とする。

第2期 期末に関係会社株式を \$ 3,000 にて売却した。この結果、税務上は長期譲渡所得 \$ 1,000（売却価額 \$ 3,000—取得価額 \$ 2,000）が発生した。

(財 務 報 告)(納税申告書)

第1期	イ. 関係会社株式 2,000	現	金 2,000
-----	-----------------	---	---------

ロ. 関係会社株式 1,000	関係会社利益 1,000
-----------------	--------------

税効果発生	法人所得税 300	貸方繰延税金 300
-------	-----------	------------

第2期	現	金 3,000	関係会社株式 3,000	長期譲渡所得 \$ 1,000
-----	---	---------	--------------	-----------------

法人所得税 300	未払法人所得税 300	税 額 \$ 300
-----------	-------------	------------

税効果消滅

貸方繰延税金 300

法人所得税 300

関係会社株式の譲渡が予定される時は、第1期の関係会社利益 \$1,000 に対応して、長期譲渡所得税率30%で、法人所得税 \$300 が費用計上される。第2期の株式譲渡時には、財務報告では譲渡益は計上されず、期間帰属差異が消滅して、費用としての法人所得税の表示はなくなる。

4. 子会社未分配利益と実価法に関連する租税規定

子会社未分配利益や実価法にともなう税効果の内容をより理解するためには、子会社株式や実価法対象株式について、将来に適用が予想される税法上の取扱を検討する必要がある。

将来の課税可能性の主要なものとして、受取配当金をあげることができよう。内国法人よりの受取配当金については受取配当控除、外国法人よりの受取配当金については外国税額控除が適用される。また、株式を譲渡した場合、譲渡所得（キャピタルゲイン）の課税が生ずる。さらに、子会社株式については、非課税清算によって処分されることができる。

以下、簡単に、これらに関するアメリカの内国歳入法 (Internal Revenue Code 以下 I. R. C. とする) や規則 (Regulations 以下 Reg. とする) の規定にふれたいと思う。

(1) 受取配当金の課税

イ. 通常の場合

法人が他の内国法人から受け取る配当金については、通常、その金額の85%の控除が認められる。(I. R. C. Sec. 243 (a))

受取配当控除は、課税所得の85%を限度とされる。この場合の課税所得は、欠損金控除や受取配当金や支払配当金の特別控除なしに計算されたものである。

ロ. 関係法人からの受取配当金

連結納税申告書を選択していない（個別納税申告書提出の）親子関係にある内国関係法人 (affiliated corporation) からの受取配当金に対して、100%受取配当控除が許されている。(I. R. C. Sec. 243 (a))

注. 連結納税申告書提出の場合、子会社受取配当金は相殺消去される故、課税されない。

この 100 % 受取配当控除適用の要件は、次のとおりである。

- i 受取法人及び分配法人が配当金受取日現在、同じ関係法人グループのメンバーであること。
- ii 関係法人グループが配当分配日を含む課税年度につき、100%受取配当控除の選択をしたこと。
- iii 分配法人と受取法人が同一グループのメンバーであった課税年度の利益 (earnings and profits) からの分配であること。
- iv メンバーが複合的付加税免除 (multiple surtax exemptions) を請求していないこと。

注. 複合的付加税免除は1974年の後に廃止される。(I. R. C. Sec. 243 (b))

この場合、関係法人グループ (affiliated group) の定義は、持株比率80%以上の所有関係にある内国法人をいい、連結納税申告書の対象法人グループと同様である。(I. R. C. Secs. 243 (b) (5), 1504 (a))

(2) 外国法人よりの受取配当金に対する外国税額控除

外国法人よりの受取配当金には、配当控除の適用がない。しかし、外国法人の議決権株式の10%以上を所有している内国法人は、外国法人の累積利益 (accumulated profits) からの受取配当金につき、外国税額控除 (tax credit for foreign taxes) を差し引くことができる。すなわち、受取配当金につき、外国法人が支払った外国税額の部分を、内国法人が支払ったものと、とりあつかわれるのである。(I. R. C. Sec. 902 (a), Reg. § 1.902-1 (a))

通常の場合、外国税額控除の算式は次のとおりである。

$$\text{外国税額} \times \frac{\text{受取配当金}}{\text{外国税額差引後累積利益}} = \text{配当分配利益につき支払われたとみなされる税金}$$

この税額控除を使用した内国法人は、配当グロスアップ (dividend gross-up) をすることを要求されている。(I. R. C. Sec. 78) すなわち、受け取った配当金のみならず、配当金に属する外国税額をも、総所得 (gross income) に加えなければならない。次にその例を示そう。

(例) 内国法人が外国法人の議決権株式を20%所有している。外国法人の法人所得税引前利益は \$ 100,000 であった。法人所得税は \$ 20,000 であった。内国法人は \$ 16,000 の配当金を受け取った。

$$\$ 20,000 \times \frac{16,000}{80,000} = \$ 4,000 \cdots \text{税額控除}$$

$$\$ 16,000 + \$ 4,000 = \$ 20,000 \cdots \text{内国法人の所得(グロスアップ)}$$

(3) 長期譲渡所得 (キャピタルゲイン) の課税

譲渡所得 (capital gains) は、資本的資産 (capital assets) の売却による所得である。株式も資本的資産に含まれる。(I. R. C. Sec. 1221)

譲渡所得 (キャピタルゲイン) は長期と短期に分かれる。長期譲渡所得は6か月をこえて (more than) 所有せる資本的資産の売却や交換により生じるものであり、短期譲渡所得は6か月をこえない (not more than) 所有資産より生ずる。(I. R. C. Sec. 1222)

法人の長期譲渡所得は、通常の課税方法で課税されるほか、30%の特別税率による有利な選択が認められている。(1975年の前の年度においては25%の税率が適用されるケースがある。)(I. R. C. Sec. 1201(a))

この場合、特別税率の対象になる長期譲渡所得を、1201条純所得 (net Sec. 1201 gain) という。1201条純所得は、次の算式で示される。

$$\text{純長期譲渡所得} - \text{純短期譲渡損失} = \text{1201条純所得}$$

$$(\text{I. R. C. Sec. 1222(11)})$$

長期譲渡所得の課税計算の例を示せば、次のとおりである。

(例) A株式会社の当期課税所得は \$ 200,000 であり、うち \$ 60,000 は

1201条純所得（差引長期譲渡所得）である。

〈通常的方式〉

アメリカの法人所得税率は、普通税率（normal tax）が22%であり、\$ 25,000 をこえる所得金額に対しては付加税率（surtax）として26%が加えられる。（I. R. C. Sec. 11）

$$\begin{array}{rcl} \text{普通税率} & \$ 200,000 & \times 22\% = \$ 44,000 \\ \text{付加税率} & (\$ 200,000 - \$ 25,000) \times 26\% & = \$ 45,500 \\ & & 48\% \quad \underline{\underline{\$ 89,500}} \end{array}$$

以上の計算は、以下の算式で行なわれるのが一般的である。

$$\begin{array}{rcl} \text{課税所得} & \$ 200,000 \times 48\% & = \$ 96,000 \\ \text{付加税免除} & \$ 25,000 \times 26\% & = -\$ 6,500 \\ & & \underline{\underline{\$ 89,500}} \end{array}$$

注. 付加税免除は、26%の付加税が課せられない \$ 25,000 に対する計算上の控除である。

〈選択方式〉

$$\begin{array}{rcl} \text{普通所得} & \$ 140,000 \times 48\% & \text{付加税免除} \\ & & - \$ 6,500 = \$ 60,700 \\ \text{1201条純所得} & \$ 60,000 \times 30\% & = \$ 18,000 \\ \text{(差引長期譲渡所得)} & & \underline{\underline{\$ 78,700}} \end{array}$$

この場合、選択方式の方が有利であるから、長期譲渡所得の30%特別税率の適用が行なわれることになる。

〈4〉子会社の非課税清算

親会社に対する子会社の清算分配（liquidation distributions）が、完全清算（complete liquidation）の必要条件に合うならば、親会社は、完全清算における財産（貨幣を含む）の受取につき、何等の損益の認識はされず、課税対象とならない。（I. R. C. Sec. 332）

完全清算の条件は、次のとおりである。

(A) 親会社が清算子会社の議決権株式の80%以上と、他のすべての株式の

80%以上を所有していたこと。

(B) 分配が全株式の完全な消却や償還によるものであり、すべての財産の譲渡が課税年度中に生じていること。

(C) それが、最初の分配年度末から3年以内 (within) に完了すべき清算計画にしている、全株式の消却や償還についての一連の分配 (one of a series of distributions) であること。(Reg. § 1.332-2)

5. 子会社未分配利益の税効果

1972年4月、アメリカ公認会計士協会の会計原則審議会 (APB) は、意見書23号“法人所得税の会計——特殊領域 (Accounting for Income Taxes—Special Areas)”を發表し、その中で、子会社未分配利益 (undistributed earnings of subsidiaries) の税効果についての意見を述べている。この結果、子会社未分配利益に関する法人所得税の会計の原則は、前述せる ARB 51号にとってかわり、APB 意見書23号によられることになった。

(1) APB 意見書23号の立場

APB 意見書23号は、その立場を、次のように明らかにしている。

連結あるいは実価法によって、親会社の税引前会計利益に、子会社未分配利益を含める場合、親会社の意図や活動によって、次のような差異をもたらすものである。

イ. 期間帰属差異

ロ. 無期限に将来の年度まで消滅されない差異

ハ. 上記の両方のタイプの差異の組み合わせ

<期間帰属差異>

子会社のすべての未分配利益は、親会社に移される (transfer) であろうと推定されなければならない。したがって、連結利益に含まれた (又は実価法によって親会社利益に含まれた¹⁾) 子会社未分配利益は、期間帰属差異

1) APB Opinion No. 18. Equity Method for Investments in Common Stock.

(timing difference) として会計されなければならない。ただし、無期限にその分配が延期される未分配利益の金額は除かれる。

子会社未分配利益に基づく期間帰属差異に属する法人所得税は、APB 意見書11号にしたがって、期間配分されなければならない。子会社未分配利益に対する費用としての法人所得税は、必然的に、見積もりと仮定に基づく。たとえば、未分配利益が当期に分配されたと仮定されたり、すべての使用可能な租税計画の選択、使用可能な税額控除や所得控除の特典 (benefit) を親会社が受けたと仮定して、税効果が決定される。

親会社の法人所得税費用は、もし未分配利益が配当されたならば、源泉徴収されたであろう税金を含まなければならない。(10項)

〈欠損金〉

子会社欠損金に基づく課税所得と税引前会計利益の間の差異の税効果は、APB 意見書11号にしたがって、会計されなければならない。(11項)

欠損金の税効果に関する APB 意見書11号の立場²⁾は、次のとおりである。

イ. 欠損金繰戻

欠損年度に還付法人所得税を計上する。

ロ. 欠損金繰越

A. 欠損金繰越控除が確実な場合

欠損年度に、繰越控除により見込まれる法人所得税減少額を計上する。

B. 欠損金繰越控除が確実でない場合

税効果を計上せず。

実際の控除年度に臨時損益として処理する。

〈未分配利益に対する税効果を計上しない場合——差異消滅無期限延期の基準 (indefinite reversal criteria)〉

子会社未分配利益は親会社に移されるであろうという仮定は、次の場合に

paragraph 14.

2) APB Opinion No. 11. Accounting for Income Taxes, paragraphs 44~50.

は適合せず、未分配利益に対する税効果は計上されない。

イ．子会社が未分配利益を無期限に (indefinitely) 投資してきたし、又は、投資するであろうことが十分な証拠により示される場合。

ロ．利益が非課税清算 (tax free liquidation) で分配されることが、十分な証拠により示される場合。

子会社未分配利益が再投資されることによって分配が行なわれなければ、親会社においては課税対象の受取配当金が将来において発生しないことになる。この場合、親会社は、利益分配の無期限の延期がなされるであろうということを証明する、子会社未分配利益の再投資特別計画の証拠を持たなければならない。たとえば、会社の経験、一定期限の将来の営業及び分配プログラムは、子会社利益分配の無期限延期の証拠となろう。

当初、子会社利益が分配されないとして、その税効果を認識しなかったけれども、状況の変化により、予知し得る将来において、子会社未分配利益が分配されるであろうということが明らかになるならば、その税効果は、その分配額に属する当期の法人所得税費用として、見積もり計上しなければならない。

反対に、当初、子会社利益の分配を予想して法人所得税が見積もり計上されたけれども、予知し得る将来において分配されないであろうことが明らかになった場合、親会社は当期の法人所得税を修正しなければならない。(12項)

〈子会社株式でなくなる場合の修正〉

子会社普通株式は次の場合、子会社株式でなくなる。

イ．親会社が子会社株式の一部を売却する。

ロ．子会社が追加株式を売り出す。

ハ．その他の取引が投資株式勘定に影響を与える。

子会社株式でなくなったことにより、実価法が適用される必要があるならば、APB 意見書24号にしたがって、被投資会社の当期利益に対する投資会

社持分に法人所得税を認識しなければならない。

もし親会社が、子会社未分配利益の無期限の再投資や非課税清算を予定したため、子会社未分配利益について税効果を認識せず、そして、子会社でなくなる状況の変化があった場合、その状況の変化の前の未分配利益が分配されるであろうことが明らかになった年度に、未分配利益についての法人所得税を、当期費用として見積もり計上しなければならない。

親会社が、子会社未分配利益の持分に法人所得税を見積もり計上したならば、投資株式を減らす売却その他の処分取引において、繰延法人所得税の消去を考慮しなければならない。(13項)

〈開示〉

法人所得税が見積もり計上されていない子会社未分配利益に関する情報は、財務諸表の脚注に、次のことが開示されなければならない。

- a. 利益の分配が無期限に延期されてきたという結論を支えるための子会社の未分配利益再投資の意図の意思表示

又は、未分配利益が非課税の清算 (tax free liquidation) の形で分配されるであろうということの意思表示

- b. 親会社が法人所得税を認識してこなかった未分配利益の累積額 (14項)

(2) 税効果未計上の子会社未分配利益の開示

無期限の再投資等の理由で、法人所得税の見積もり計上されていない子会社未分配利益で脚注に開示されるべき金額は、もし当期に分配されたならば現行税制のもとで、法人所得税が課税されるであろう、累積未分配利益を意味する。この点について、1973年3月の“APB 意見書23号の解釈 (Accounting Interpretations of APB Opinion No. 23)³⁾”によって、具体的な内容を検討したい。

〈脚注で開示を必要とするもの〉

3) CCH, APB Accounting Principles, volume 2, p.9745.

イ. 内国国際販売会社 (Domestic International Sales Corporation, 以下 DISC と呼ぶ) である子会社の, 税金が見積もり計上されなかった未分配利益

ロ. 税金の見積もり計上がなされず, 税金が使用可能な (available) 外国税額控除によって相殺されない, 外国子会社の未分配利益

ハ. 80%未満 (less than) 持株の内国子会社の未分配利益

以上の項目につき, 若干の説明を行ないたい。

イ. DISC である子会社の未分配利益

DISC (内国国際販売会社) は, 大部分, 内国親会社の販売子会社であり, 輸出所得を持つ内国法人である。DISC はそれ自体, 法人所得税を免除 (exempt) される。(I. R. C. Sec. 991, Reg. § 1.991-1)

そのかわり, DISC の所得は株主 (親会社) に課税される。DISC の当期所得の50%は, 株主 (親会社) に対し直接に課税される。そして, 配当支払時, 株主 (親会社) が株式を売却する時, そして, 会社が DISC の資格を失う時に, 株主 (親会社) に対し, 残り50%の課税が行なわれる。DISC の配当金 (分配額のうち, 当初, 株主 (親会社) に直接課税された50%の金額をこえる金額) に対しては, 受取配当控除の適用がない。又, DISC には連結納税申告書が適用されない⁴⁾。

DISC である子会社につき, 将来に課税が繰り延べられた50%の所得に対して, 課税可能性があるというのが, ここでの開示の理由である。

ロ. 外国子会社の未分配利益

外国子会社に対しては, 受取配当控除の適用がない。又, カナダ, メキシコの 100 %子会社を除いて, 外国子会社は連結納税申告書の対象とならず, 受取配当金の相殺消去も行なえない。したがって, 外国子会社の未分配利益は, 将来の配当時に, それに対する外国税額控除を差し引いて, 課税がなさ

4) Prentice Hall, Federal Tax Course 1974, paragraph 3460. CCH, Federal Tax Course 1974, paragraph 2428.

れる可能性を持っている。

ハ. 80%未満持株の内国子会社の未分配利益

持株比率80%未満の内国子会社よりの受取配当金は、85%の配当控除が適用される。したがって、連結対象となる子会社のうち、持株比率50%超80%未満の内国子会社よりの受取配当金に対しては、実質7.2%の税率^{課税部分}（ $15\% \times 48\% = 7.2\%$ ）で課税されることになる。ここに、持株比率80%未満の内国子会社の未分配利益に対する、将来の課税可能性が存在する。

〈脚注開示の文案〉

“近き将来において、親会社に分配されるべく意図されている子会社利益に対し、適切な合衆国及び外国の法人所得税を見積もり計上することは、会社の政策である。永久的に (permanently) 再投資 (目的を開示) されてきた、又は、されるべく意図された子会社未分配利益は、1972年12月31日現在、合計 \$××× である。”

(3) APB 意見書23号に対する批判

APB 意見書23号は、アメリカ公認会計士協会の会計原則審議会18人の委員のうち、14人の委員の賛成（うち4人は条件付賛成）を得て採用された。委員の Bevis, Bows, Broeker, Burger は、次のように少数反対意見を表明している。

Bevis

彼は、APB 意見書23号が意見書11号の“法人所得税の会計”の概念に矛盾するとして反対している。これは、すべての期間帰属差異について包括的な税金期間配分を主張する意見書11号の立場に対して、無期限に分配が延期される子会社未分配利益等について、税金期間配分を必要としない意見書23号の見解が矛盾するとの指摘であろうと考えられる。

Bows, Broeker, Burger

彼等は、無期限の子会社利益分配の延期等の場合、繰延税金の引当を必要としないというこの意見書の結論が、所得税の法規による理論や論理に支持

されていないとして反対する。

何故なら、利益分配の延期が如何に長いかにかかわらず、政府は繰延期間中、租税資金 (tax funds) の使用を企業に許す特典 (benefit) を保証するが、これらの未分配利益に関する税金を終局的に放棄することを規定していないからである。

意見書23号は、利益が発生主義で会計されたのに、関連する法人所得税に対しては現金主義での処理を許すことによって、意見書11号の繰延税金会計 (deferred tax accounting) の基礎概念に反することになる。

彼等は、持株50%を超える親会社の子会社未分配利益の分配の無期限の延期に対して、繰延税金を計上しない意見書23号の立場と、持株50%未満の投資会社の実価法にともなう税効果につき、すべての繰延税金を認識する意見書24号の立場の相違を、不自然なものと批判する。

6. 合弁会社株式に対する税効果

APB 意見書23号は、合弁会社株式 (Investments in Corporate Joint Ventures) について、税効果の認識の必要性を論じている。

〈論点〉

合弁会社は、APB 意見書18号の定義によれば、次の二つのものがある。

- (1) 本来、存続期間 (duration) が永久的なもの
- (2) 合弁事業 (venture) やその他の事業活動の性質によって限られた年数を持つもの

APB 意見書18号は、存続期間にかかわらず、実価法 (equity method) が合弁会社株式のための最上の会計であると結論づけた。(15項)

限られた存続年数がなければ、合弁会社は子会社の特色の多くのものを持っている。投資会社は、通常、合弁企業の経営管理に参加し、しばしば、合弁企業形成の以前において、財務的要件や分配の課税の影響を考慮し、長期投資の計画、内国歳入法が持つ租税節約の弾力性の使用計画や、又は、利益

分配計画に関して、協定 (agree) しておくものである。(16項)

〈意見〉

未分配利益に適用し得る税金配分原則は、本来、存続期間が永久的であり、そして、実価法により合計される合弁会社の未分配利益（又は欠損金）に対して、適用されるべきである。(17項)

又、期限付の合弁会社の未分配利益についても、課税対象となる利益分配が行なわれると仮定することが合理的である。そして、合弁会社の利益 (earnings) 又は欠損金が投資会社の収益 (income) に含まれる年度において、APB 意見書11号にしたがって繰延税金が計上される必要がある。

合弁会社の未分配利益が永久的に再投資され、又は非課税清算で処分されることが意図される場合は、税効果の計上は必要でない。この場合は、税効果未計上の未分配利益累積額を脚注に開示しなければならない。(18項)

7. 子会社未分配利益の税効果の表示の実態

子会社未分配利益に関する繰延税金の計上の実態は、アメリカ公認会計士協会の“会計の傾向と技法 (Accounting Trends & Techniques)”によれば、次の表のとおりである。これによれば、1972年より、子会社未分配利益に対する繰延税金の計上は増えている。そして、繰延税金の計上されない未分配利益に関する脚注の開示には、利益の再投資を理由とするものが大部分を占めている。

未分配利益に関する税金¹⁾

	1972年	1971年	1970年	1969年
税金の見積もり計上あり	132	33	32	26
税金の見積もり計上なし	176	77	51	51
会計政策の表示なし	224	425	443	431
小 計	532	535	526	508

1) AICPA, Accounting Trends & Techniques, 27th Edition, 1973, p. 259.

未分配利益に関する何等 の表示なし	<u>68</u>	<u>65</u>	<u>74</u>	<u>92</u>
合 計	<u>600</u>	<u>600</u>	<u>600</u>	<u>600</u>

未分配利益についての税金の見積もり計上のなかったことにつき列挙された理由——1972年

理 由	子会社又は合併企業	他の被投資会社	合計
再投資されるべき利益	213	23	236
利益が非課税分配で支払われる見込	11	2	13
その他の理由	35	4	39
理由示されず	<u>10</u>	<u>1</u>	<u>11</u>
表示合計	<u>269</u>	<u>30</u>	<u>299</u>

子会社未分配利益の繰延税金についての脚注の具体例を示せば、次のとおりである。

〈繰延税金計上の内訳と未計上の理由〉

アメリカチェーン・ケーブル株式会社

(AMERICAN CHAIN & CABLE COMPANY, INC.)²⁾

財務諸表脚注

注1：

合衆国に向け送金される (remitted) であろう外国子会社未分配利益について、適用される合衆国法人所得税や地方源泉徴収税 (local withholding taxes) を、会社は引当計上した。

永久的に再投資されるであろう未分配外国利益 (undistributed foreign earnings) については、このような税金の引当はない。1972年12月31日現在、企業における連結留保利益には、永久的に再投資されてきた未分配外国利益約 \$ 13,500,000 を含んでいる。

〈APB 意見書23号への準拠の説明〉

2) Ibid., p. 260.

レイノルド金属株式会社**(REYNOLDS METALS COMPANY)³⁾**

注N：所得に関する税金

1972年にアメリカ公認会計士協会の APB 意見書の発表の結果として、会社は、特定の子会社や関係会社 (associated companies) の未分配利益に対して、さかのぼって、繰延法人所得税を引き当てた。これ以前には、会社利益が分配されたときにのみ、法人所得税が引き当てられていた。この変更は、1972年と1971年につき、それぞれ、\$ 474,000 と \$ 340,000 (1株当たり \$.03 と \$.02) の純利益を減少させる効果を持った。

税効果が計上されていない未分配利益の金額、すなわち、永久的に延期が予想される分配額は、内国連結納税子会社の未分配利益や非課税で分配されるであろう未分配利益を除けば、重要でない。

8. 実価法適用株式に対する税効果

アメリカ公認会計士協会会計原則審議会は、1972年4月に APB 意見書24号“法人所得税の会計——実価法により会計された投資普通株式（子会社と合併会社を除く）(Accounting for Income Taxes—Investments in Common Stock Accounted for by the Equity Method [Other than Subsidiaries and Corporate Joint Ventures])”を公表し、実価法の適用される持株比率50%以下20%以上の株式に対する税効果の認識の必要性を主張した。

(1) APB 意見書24号の立場

〈実価法の適用〉

APB 意見書18号“投資普通株式に対する実価法”は、投資会社が議決権株式の50%以下（20%を下限とする）を所有している場合でも、議決権株式への投資が、被投資会社³⁾の営業政策や財務政策に重大な影響を及ぼすなら

3) Ibid., p. 261.

ば、投資会社は、投資普通株式につき、実価法を適用しなければならないとした。(4項)

注. 被投資会社は、関係会社と呼ぶ方がその性格を明示すると思うが、本稿では、原文の investee の表現によった。

すなわち、APB 意見書18号は、実価法にともなう税金配分の必要なケースとして、次のものをあげている。

- ① 連結財務諸表において、実価法により会計された未連結の子会社、合併会社への投資普通株式
- ② 報告実体 (reporting entity) の主要な財務諸表として、株主に発行するために作成された親会社財務諸表で、実価法により会計された投資株式¹⁾
〈予想される配当あるいは株式処分による税効果の計上〉

実価法により会計された、被投資会社利益の投資会社持分に属する課税所得と税引前会計利益の間の差異の税効果は、次のいずれかに関連している。

イ. 確実な将来の配当の分配

ロ. 投資株式の処分によって予想される所得の実現

被投資会社に重大な影響を及ぼす投資会社の能力は、子会社の投資政策をコントロールするための親会社の能力と、相当に異なっている。そして、この投資会社のコントロールの能力のみが、未分配利益が無期限に投資されるであろうという結論を、正当化させるものである。(7項) したがって、意見書24号によれば、コントロールの十分でない実価法適用会社については、子会社の場合(意見書23号)と異なり、未分配利益が無期限に再投資されるであろうという判断がくだせないことになる。

被投資会社の未分配利益に対する投資家持分の実現の方法については、次の場合が考えられる。

イ. 配当

1) APB Opinion No. 18, Equity Method for Investments in Common Stock, paragraph 19j.

ロ．投資株式の終局的な処分

ハ．上記両者の組み合わせ

イ．配当による分配

被投資会社の未分配利益に対する投資会社持分が、配当の形で実現されるであろうという証拠があるならば、投資会社は、あたかも当期中に配当金として分配されたかのようにして、それに対する法人所得税を認識しなければならない。この場合、使用し得る受取配当控除や外国税額控除を認識することも必要である。さらに、投資会社の法人所得税には、未分配利益が配当金として支払われたとしたら源泉徴収されたであろう税金を含めなければならない。

ロ．投資株式の処分

被投資会社未分配利益の投資会社持分が、投資株式の最終的処分によって実現されるであろうという証拠があるならば、投資会社は譲渡所得（キャピタル ゲイン）の税率又はその他の適切な税率で、期間帰属差異に属する法人所得税を見積もり計上しなければならない。この場合、すべての使用し得る所得控除と税額控除を認識することが必要である。（8項）

〈欠損金〉

被投資会社の欠損金に属する課税所得と税引前会計利益の間の差異の税効果は、APB 意見書11号の欠損金の処理にしたがって、会計されなければならない。（9項）

APB 意見書11号による欠損金の税効果の処理は、次のとおりである。

欠損金繰戻控除

欠損年度に還付法人所得税を計上する。

欠損金繰越控除が確実な場合

税効果を計上する（欠損年度に、近き将来の繰越控除により見込まれる法人所得税の減少額を計上する。）

欠損金繰越控除が確実でない場合

税効果を計上せず（実際控除年度に臨時損益として処理する。）²⁾

〈投資株式の持株比率の変更〉

イ. 子会社株式への変更

被投資会社の投資普通株式は、次のような場合、子会社株式になることがある。

- i 投資会社が普通株式を追加取得する。
- ii 被投資会社が普通株式を取得し又は消却する。
- iii その他の取引が投資株式に影響を与える。

もし子会社にするため、被投資会社普通株式を増やすならば、以前に見積もり計上した繰延法人所得税は、子会社からの配当金（子会社となった直後の子会社利益の親会社持分を超過する金額で受け取られたもの）として、親会社の収益 (income) に含まれなければならない。

これは子会社の未分配利益の税効果について、意見書23号が適用されるため、意見書24号による税効果を、いったん清算するものであろう。

ロ. 実価法対象外の株式への変更

被投資会社の投資普通株式は、被投資会社の営業政策や財務政策について重大な影響力を及ぼすに必要な持株割合未満に、下落することがある。そのケースとして、次のことが考えられよう。

- i 投資会社が投資株式の一部分を売却する。
- ii 被投資会社が追加の普通株式を売り出す。
- iii その他の取引が投資に影響を与える。

実価法適用に必要な持株比率（通常20%）未満に下落するならば、投資会社によって以前に見積もり計上された繰延法人所得税は、被投資会社からの配当金（実価法上の被投資会社でなくなった直後の被投資会社利益 (earnings) に対する投資会社持分を超過する金額）として、投資会社の収益 (in-

2) APB Opinion No. 11, Accounting for Income Taxes, paragraphs 44~50.

come) に含まれなければならない。(10項) これは、実価法の対象外となることによって、投資株式の税効果の計上が不要になるため、以前に計上した税効果を消滅させるものと考えられる。

(2) APB 意見書24号に対する批判

APB 意見書24号は、委員18人のうち13人の賛成（うち1人は条件付賛成）によって、採用された。5人の委員は反対した。

〈条付付賛成〉

Bevis

彼は、APB 意見書24号の大部分が、意見書11号“法人所得税の会計”に示された原則と同じであると、賛成している。ただし、意見書24号に示されたアプローチや論証に、意見書11号に矛盾する“負債法”の使用が含まれている点は賛成できないとしている。

〈反対論〉

Hampton, Hayes, Horngren, Watt

彼等は、APB 意見書24号によれば、被投資会社未分配利益に対する繰延税金の引当が、状況への考慮なしに行なわれ、その結果、多くの場合、決して消滅することがない、偶発的な貸方繰延税金をもたらすことになる故、反対であるとする。

彼等は、APB 意見書23号の原則、すなわち、未分配利益を無期限に投資するか、非課税清算で分配されるであろう証拠がある場合、税金配分を必要としないという立場が、実価法対象株式にも、適用されるべしとしている。そして、APB 意見書24号が、重大な影響を持つがコントロールの十分でない実価法対象株式には、未分配利益の無期限投資についての見通しの能力が欠けているとして、すべてのケースにおいて税効果の計上を必要としていることを、批判する。何故なら、重大な影響をもつ投資会社は、必然的に、利益や配当につき、被投資会社の計画に関する知識を持っている筈であり、したがって、“重大な影響”と“コントロール”を区分することは、実際的で

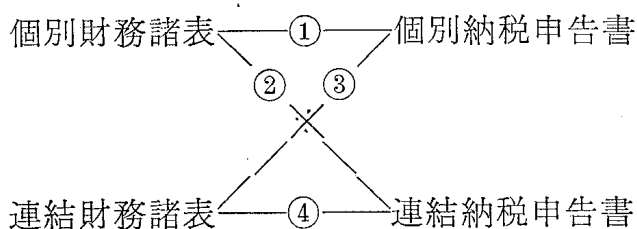
ない (unreal) からである。

Hellerson

彼は、APB 意見書23号の子会社や合併会社の未分配利益に適用し得る原則は、実価法対象株式にも、同様に適用され得るという観点で、意見書24号に反対している。

9. む す び——税効果と納税申告書及び若干の見解

アメリカにおける連結財務諸表の税効果を考える場合、連結納税申告書と個別納税申告書との組み合わせを考慮に入れる必要がある。財務諸表と納税申告書との組み合わせは、次のケースが考えられる。



本稿で問題となるのは、“③連結財務諸表——個別納税申告書” “④連結財務諸表——連結納税申告書” のケースである。

〈連結財務諸表——個別納税申告書〉

個別納税申告書選択の場合の税効果の関係は、次のように示されよう。

イ. 持株比率100%～80%以上の内国子会社

- i 会社間未実現損益の税効果は発生する。
- ii 未分配利益の税効果は、100%受取配当控除のため、発生せず。

ロ. 持株比率80%未満～50%超の内国子会社

- i 会社間未実現損益の税効果は発生する。
- ii 未分配利益の税効果は発生する (85%受取配当控除適用につき15%課税で、実効税率7.2%)。

ハ. 持株比率100%～50%超の外国子会社

- i 会社間未実現損益の税効果は発生する。

ii 未分配利益の税効果は発生する（外国税額控除差引）。

二. ロ, ハの子会社未分配利益につき無期限の再投資や非課税清算が予想せられる場合は、税効果は認識せず、未分配利益を脚注に開示する。

ホ. 実価法適用関係会社（通常、持株比率50%以下20%以上）

i 会社間未実現損益の税効果は発生する。

ii 未分配利益の税効果は発生する。

A 配当を予想の場合

内国法人 受取配当控除85%適用につき15%課税で、実効税率7.2%

外国法人 外国税額控除を差引

B 株式譲渡を予想の場合

譲渡所得（キャピタルゲイン）長期の場合の税率30%

〈連結財務諸表連——連結納税申告書〉

連結納税申告書選択の場合の税効果の関係は、次のように示される。

イ. 持株比率100%～80%以上の内国子会社

i 会社間未実現損益は、申告書において繰り延べられるため、その税効果は、原則として発生しない（当初棚卸修正を除く）。

ii 未分配利益の税効果は、受取配当金相殺消去のため、発生せず。

ロ. 外国法人（100%持株のカナダ、メキシコ法人を除く）、持株比率80%未満の内国法人は、連結納税申告書の対象にならない。したがって、これらについては、前記、個別納税申告書のロ～ホと同じである。

要するに、連結財務諸表の税効果の生ずるケースは、親子会社間未実現損益と、子会社や実価法適用株式の未分配利益に関するものである。未実現損益の税効果については、その認識は当然のこととされ、意見の相違がない。それに対し、未分配利益の税効果については、意見の対立がある。

APB 意見書23号は、子会社未分配利益の税効果を取りあげ、原則として、将来の配当を見込んで、税金配分を行なうべしとしている。ただし、未分配利益が無期限に再投資されたり、子会社株式の非課税清算による処分が見込

まれる時は、税効果の計上を必要とせず、未分配利益の累積額の脚注での開示でよいとしている。

APB 意見書24号は、実価法適用の関係会社利益持分に対する税効果にふれ、将来の未分配利益の配当課税や株式の譲渡所得（キャピタル・ゲイン）課税を見込んで、税金配分を行なうべしとしている。そして、実価法適用会社については、子会社のコントロールと異なるため、利益再投資による無期限の課税の延期の予想ができないとし、未分配利益を脚注開示するケースはなく、税効果はすべて計上されるべしとする。

APB 意見書23号（子会社）では、配当と非課税清算が考慮の対象となったが、株式譲渡の場合は考えられていない。それに対し APB 意見書24号（実価法）では、配当とともに譲渡所得（キャピタルゲイン）について考慮されている。これは、子会社株式は譲渡しないことを原則と見ているためであろうと考えられる。

APB 意見書23号と24号の立場には、若干の矛盾があるようである。特に APB 意見書23号に対する批判は、すべての重要な期間帰属差異について税金配分を行なうという、APB 意見書11号の包括的配分の立場から行なわれている。すなわち、APB 意見書23号が、子会社未分配利益の無期限の再投資や非課税清算が予想せられるときは、税金配分の必要がなく、脚注開示を許している点を批判する。それに対し、APB 意見書24号では、実価法適用関係会社のコントロールの相違を理由に、すべてのケースについて、税金配分を前提としている。このことは、子会社未分配利益に対しては税効果を計上しないケースを許すのに対し、実価法適用会社未分配利益に対しては、すべて税効果を計上するという、矛盾を生じることとなるのである。

さらに、APB 意見書23号によれば、子会社未分配利益の税効果を表示するか脚注開示するかについて判断を必要とする。この場合、その判断の検証可能性や恣意性に問題を残していることも、指摘し得るであろう。

(1974年11月)